

防衛省訓令第 1 1 7 号

防衛施設周辺対策事業補助金等交付規則（平成 1 9 年防衛施設庁告示第 9 号）を実施するため、特定臨時避難施設整備事業補助金交付要綱を次のように定める。

令和 7 年 4 月 1 日

防衛大臣 中谷 元

特定臨時避難施設整備事業補助金交付要綱

目次

第 1 章 総則（第 1 条―第 4 条）

第 2 章 補助金の交付の要件等（第 5 条―第 8 条）

第 3 章 補助金の交付等に係る手続（第 9 条―第 1 4 条）

第 4 章 雑則（第 1 5 条）

附則

第 1 章 総則

（通則）

第 1 条 特定臨時避難施設整備事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号

）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び防衛施設周辺対策事業補助金等交付規則（以下「交付規則」という。）その他の法令に定めるもののほか、この訓令の定めるところによる。

（交付の目的）

第2条 補助金は、防衛施設が所在する市町村のうち、武力攻撃より十分に先立って当該市町村の住民（当該市町村に滞在する者を含む。次条第7号において同じ。）を広域避難させることに困難性があるものが特定臨時避難施設を整備する場合に、その支援のための必要な措置を講じ、もって我が国の安全保障に資することを目的とする。

（用語の定義）

第3条 この訓令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 防衛施設 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和49年法律第101号）第2条第2項に

規定する防衛施設をいう。

(2) 武力攻撃 武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成15年法律第79号）第2条第1号に規定する武力攻撃をいう。

(3) 避難 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。第5号及び第6号において「国民保護法」という。）第52条第1項に規定する避難をいう。

(4) 広域避難 市町村の区域を越える避難をいう。

(5) 武力攻撃災害 国民保護法第2条第4項に規定する武力攻撃災害をいう。

(6) 特定臨時避難施設 武力攻撃災害から人の生命及び身体を保護するために必要な機能を備え、国民保護法第52条第3項に規定する避難住民及び当該避難住民の誘導を行う市町村の職員その他の者が一定期間避難することが可能で堅ろうな施設をいう。

(7) 特定臨時避難施設整備事業 防衛施設が所在する市

町村のうち、武力攻撃より十分に先立って当該市町村の住民を広域避難させることに困難性が認められるものが行う特定臨時避難施設を整備する事業をいう。

(補助金の交付)

第4条 補助金の交付に関する事務は、地方防衛局長及び東海防衛支局長が行うものとする。

第2章 補助金の交付の要件等

(補助の対象)

第5条 防衛大臣は、特定臨時避難施設整備事業を実施する市町村に対し、予算の範囲内において、その費用の一部を補助することができる。

(補助金を交付しない事業)

第6条 補助金は、国が行う事業又は国がその経費の一部を負担し、若しくは補助する事業については交付しない。

(補助の対象とする経費の範囲)

第7条 補助金を交付する経費は、次の各号に掲げる経費の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める経費とする。

(1) 全体計画調査費 特定臨時避難施設整備事業の全体

計画を作成するために要する費用

(2) 工事費 特定臨時避難施設整備事業を実施するために行う工事（以下「工事」という。）に必要な本工事費（直接工事費、間接工事費及び一般管理費等をいう。以下同じ。）、附帯工事費、測量及び試験費、用地費及び補償費、施設及び機械器具費、各種工事負担金並びに工事雑費

(3) 実施設計費 設計図書（工事の施工に必要な図面及び仕様書をいう。以下同じ。）を作成するために要する経費

(4) 地方事務費 工事の実施に附帯して必要な経費

2 地方事務費の額は、工事費の100分の5を超えない額とする。

（補助金の額）

第8条 補助金の額は、前条第1項各号に掲げる経費の総額に10分の9を乗じて得た額とする。

第3章 補助金の交付等に係る手続

（補助金等交付申請書の様式等）

第 9 条 交付規則第 3 条第 1 項に規定する補助金等交付申請書の様式は、別記第 1 号様式（国庫債務負担行為に係る事業の場合にあつては、別記第 2 号様式）とし、同項に規定する添付書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 別記第 3 号様式（国庫債務負担行為に係る事業の場合にあつては、別記第 4 号様式）による事業の内容及び経費配分書

(2) 別記第 5 号様式による収支予算書
(軽微な変更)

第 10 条 交付規則第 4 条第 1 項第 1 号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更とする。

(1) 事業の経費の配分の変更のうち次に掲げる経費の流用による変更で、流用先の経費（工事費については、各種別経費（本工事費、附帯工事費、測量及び試験費、用地費及び補償費、施設及び機械器具費、各種工事負担金並びに工事雑費をいう。以下同じ。））の増加額が変更前の当該経費に 100 分の 20 を乗じて得た額（当該額が 20 万円未満である場合には 20 万円）

を超えないもの

ア 工事費の各種別経費相互間の流用。ただし、工事雑費への流用を除く。

イ 工事雑費又は地方事務費から実施設計費への流用

ウ 実施設計費から工事費への流用。ただし、工事雑費への流用を除く。

エ 地方事務費から工事費への流用

(2) 事業の内容の変更のうち、次に掲げる変更以外の変更

ア 特定臨時避難施設整備事業についての全体計画又は設計図書の作成に必要な調査の種類又は方法の変更

イ 工事施工場所又は構造物の規模若しくは基本構造の変更。ただし、誤測又は違算によるわずかな変更を除く。

ウ 建築設備機器（建築設備（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第3号に規定する建築設備をいう。）の一部として用いられる機械又は器具

のうち重要な機械又は器具をいう。)の品目、規格、型式又は数量の変更

エ 建物の主要構造部（建築基準法第2条第5号に規定する主要構造部をいう。）、工法又は仕上材料の変更

オ 施設及び機械器具費に係る仮設物の数量又は1基当たり50万円を超える機械又は器具の品目、規格、型式若しくは数量の変更

カ 本工事費若しくは附帯工事費の算定の基礎となる工種ごとの額又は測量及び試験費、用地費及び補償費の算定の基礎となる区分ごとの額の変更（当該変更に係る額が、当該工種又は区分の変更前の額に100分の20を乗じて得た額（当該額が200万円を超える場合には200万円）を超えるものに限る。）を伴う事業の内容の変更

キ 特定臨時避難施設整備事業の完了予定期日の1月以上の延期又は当該完了予定期日の属する年度の翌年度にわたる延期

(補助事業等計画変更承認申請書の様式)

第 1 1 条 交付規則第 4 条第 1 項第 1 号に規定する補助事業等計画変更承認申請書の様式は、別記第 6 号様式（国庫債務負担行為に係る事業の場合にあっては、別記第 7 号様式）とする。

(遂行困難な場合の報告)

第 1 2 条 交付規則第 4 条第 1 項第 3 号の規定による報告は、特定臨時避難施設整備事業の遂行が困難となった理由及び特定臨時避難施設整備事業の遂行状況を記載した書類を提出することにより行うものとする。

(状況報告)

第 1 3 条 交付規則第 6 条の規定による報告書の様式及び提出時期は、次のとおりとする。

報告書の種類	報告書の様式	提出時期
補助事業 等着手報告書	別記第 8 号様式 (国庫債務負担 行為に係る事業	特定臨時避難 施設整備事業 の着手後 7 日

	の場合にあって は、別記第 9 号 様式)	以内
補助事業 等遂行状 況報告書	別記第 1 0 号式 (国庫債務担行 為に係る事業の 場合にあつては 、別記第 1 1 号 様式)	特定臨時避難 施設整備事業 の着手後毎会 計年度 1 2 月 3 1 日現在の 遂行状況を翌 月 1 4 日まで

2 次に掲げる場合には、補助事業等遂行状況報告書の提出は要しない。ただし、特定臨時避難施設整備事業に着手した年度の翌年度以降は除く。

- (1) 特定臨時避難施設整備事業の着手後 3 月以内に特定臨時避難施設整備事業が完了する場合
- (2) 特定臨時避難施設整備事業の着手が 1 2 月 1 日から同月 3 1 日までの間である場合
(補助事業等実績報告書の様式等)

第 1 4 条 交付規則第 7 条に規定する補助事業等実績報告書の様式及び同条に規定する添付書類は、次の表の区分に応じ、それぞれ同表に定めるところによる。

区分	補助事業等実績報告書の様式	添付書類
特定臨時避難施設整備事業が完了した場合（廃止の承認を受けた場合を含む。）	別記第 1 2 号様式（国庫債務負担行為に係る事業の場合にあつては、別記第 1 3 号様式）	別記第 1 4 号様式（国庫債務負担行為に係る事業の場合にあつては、別記第 1 5 号様式）による収支精算書
		別記第 1 6 号様式による完了検査等調書
		完了設計書
特定臨時	別記第 1 7 号様	別記第 1 9 号様

避難施設 整備事業 が完了せ ず国の会 計年度が 終了した 場合	式（国庫債務負 担行為に係る事 業の場合にあっ ては、別記第 1 8 号様式）	式による年度末 収支状況調書
		出来高工程表

第 4 章 雑則

（委任規定）

第 1 5 条 この訓令の実施に関し必要な事項は、地方協力
局長が定める。

附 則

この訓令は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別記第1号様式（第9条関係）

補助金等交付申請書

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

申請者 住 所
氏 名

令和 年度において、下記のとおり を実施したいので、特定臨時避難施設整備事業補助金交付要綱により補助金の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的：
- 2 補助金等交付申請額： 円
- 3 事業の内容及び経費配分：事業の内容及び経費配分書に記載のとおり
- 4 事業実施予定期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 収 支 予 算：収支予算書に記載のとおり

添付書類：1 事業の内容及び経費配分書
2 収支予算書

別記第2号様式（第9条関係）

補助金等交付申請書

文書番号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

申請者 住 所
氏 名

令和 年度において、下記のとおり を実施したいので、特定臨時避難施設整備事業補助金交付要綱により国庫債務負担行為に係る事業として補助金の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的：
- 2 補助金等交付申請額： 円
〔 国庫債務負担年割額 令和 年度 円 〕
〔 令和 年度 円 〕
- 3 事業の内容及び経費配分：事業の内容及び経費配分書に記載のとおり
- 4 事業実施予定期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 収 支 予 算：収支予算書に記載のとおり

添付書類：1 事業の内容及び経費配分書
2 収支予算書

注： 国庫債務負担行為に係る事業が3箇年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額の区分について適宜追加すること。

事業内容及び経費配分書

事業の名称：

施 工 場 所	工種・ 品目・ 調査の 種類等	構造・工法・ 規格・型式・ 調査の方法 等	事業量 又 は 数 量	経 費 の 配 分			国 庫 補 助 割 合	経 費 負 担 の 内 訳				備 考
				経 費 の区分	工事費 の区分	事 業 費		国 庫 補 助 金	市 町 村 費	計		
						円		円	円	円		

注： 経費の算出基礎となった書類（設計図書等）を添付すること。

事業の内容及び経費配分書

事業の名称：

施 工 場 所	工種・ 品目・ 調査の 種類等	構造・工法・ 規格・型式・ 調査の方法 等	事業量 又 は 数 量	経 費 の 配 分			国庫 補助 割合	経 費 負 担 の 内 訳					備考
				経 費 の区分	工事費 の区分	事業費		国 庫 補 助 金		市 町 村 費	計		
								年 割 額					
								令和 年度	令和 年度				
						円		円	円	円	円		

- 注： 1 経費の算出基礎となった書類（設計図書等）を添付すること。
- 2 国庫債務負担行為に係る事業が 3 箇年以上にわたる場合には、年割額の区分について適宜追加すること。

別記第 5 号様式（第 9 条関係）

収 支 予 算 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	内 訳	備 考
	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	内 訳	備 考
	円	円	

3 補助事業者の予算議決（又は議決予定）年月日：令和 年 月 日

注： 収支予算には、国庫補助金以外の財源も併せて記載すること。

別記第 6 号様式（第 1 1 条関係）

補助事業等計画変更承認申請書
（特定臨時避難施設整備事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
の実施について、別紙理由書に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更
したいので、承認を受けたく関係書類を添えて申請する。

注： 関係書類は、補助金等交付申請書又は補助事業等計画変更承認申請書に添付さ
れた書類並びに当該書類に添付された書類及び図面の各葉のうち、補助事業等の
計画の変更に伴い変更を必要とする事項が記入されている各葉について、書類に
あっては変更前と変更後の補助事業等の計画の相違を容易に比較対照できるよう
所要の修正を加えたものとし、図面にあっては変更後の内容を明示したものとし
る。

別記第 7 号様式（第 1 1 条関係）

補助事業等計画変更承認申請書
（特定臨時避難施設整備事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった の実施について、別紙理由書に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更したいので、承認を受けたく関係書類を添えて申請する。

注： 関係書類は、補助金等交付申請書又は補助事業等計画変更承認申請書に添付された書類並びに当該書類に添付された書類及び図面の各葉のうち、補助事業等の計画の変更に伴い変更を必要とする事項が記入されている各葉について、書類にあっては変更前と変更後の補助事業等の計画の相違を容易に比較対照できるよう所要の修正を加えたものとし、図面にあっては変更後の内容を明示したものとする。

別記第8号様式（第13条関係）

補助事業等着手報告書
（特定臨時避難施設整備事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
について着手したので、下記のとおり報告する。

記

1 契約の状況等

(1) 設 計 金 額 : 円

(2) 契 約 額 : 円

2 着 手 年 月 日 : 令和 年 月 日

3 完了予定年月日 : 令和 年 月 日

4 契約の結果生じた補助金の額の剰余額 : 円

注 : 1 2件以上の契約を締結する場合は、記中1の事項を契約ごとに記載すること。

2 補助の対象事業の施工主体が地方公共団体以外の者である場合は、契約等の
方式（一般競争入札、指名競争入札、随意契約（随意契約によった理由））、
入札金額、落札金額を記載した適当な様式の書類を添付すること。

別記第 9 号様式（第 1 3 条関係）

補 助 事 業 等 着 手 報 告 書
（特定臨時避難施設整備事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった について着手したので、下記のとおり報告する。

記

1 契約の状況等

(1) 設 計 金 額 : 円

(2) 契 約 額 : 円

2 着 手 年 月 日 : 令和 年 月 日

3 完了予定年月日 : 令和 年 月 日

4 契約の結果生じた補助金の額の剰余額 : 円

注 : 1 2 件以上の契約を締結する場合は、記中 1 の事項を契約ごとに記載すること。

2 補助の対象事業の施工主体が地方公共団体以外の者である場合は、契約等の方式（一般競争入札、指名競争入札、随意契約（随意契約によった理由）、入札金額、落札金額を記載した適当な様式の書類を添付すること。

別記第10号様式（第13条関係）

補助事業等遂行状況報告書
(特定臨時避難施設整備事業)

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長

殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
 について、令和 年 月 日現在の遂行状況を下記のとおり報告する。

記

1 収支の状況

(1) 収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
	円	円	円	

(2) 支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	備 考
	円	円	円	

2 出来高の状況

経費の区分 及び工事費 の区分	工種・品目 ・調査の種 類等	交 付 決 定		出 来 高		進捗率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	補助金 の交付 済 額	備考
		事 業 量 又 は 数 量	事 業 費 (A)	事 業 量 又 は 数 量	事 業 費 (B)			
			円		円	%	円	

注： 地方事務費及び工事雑費に関する出来高の状況は、記載の必要がない。

別記第 1 1 号様式 (第 1 3 条関係)

補助事業等遂行状況報告書
(特定臨時避難施設整備事業)

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長

殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった について、令和 年 月 日現在の遂行状況を下記のとおり報告する。

記

1 収支の状況

(1) 収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
	円	円	円	

(2) 支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	備 考
	円	円	円	

2 出来高の状況

経 費 の 区 分 及 び 工 事 費 の 区 分	工 種 ・ 品 目 ・ 調 査 の 種 類 等	交 付 決 定		出 来 高		進 捗 率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	補助金の交付 済 額		備 考	
		事 業 量 又 は 数 量	事 業 費 (A)	事 業 量 又 は 数 量	事 業 費 (B)		年 割 額			
							令 和 年 度	令 和 年 度		
			円		円	%	円	円	円	

注： 1 地方事務費及び工事雑費に関する出来高の状況は、記載の必要がない。

2 国庫債務負担行為に係る事業が3箇年以上にわたる場合には、年割額の区分について適宜追加すること。

別記第 1 2 号様式（第 1 4 条関係）

補 助 事 業 等 実 績 報 告 書
（特定臨時避難施設整備事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
を実施したので、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円
- 2 補助金交付決定額： 円
- 3 収 支 精 算：収支精算書に記載のとおり
- 4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び成果

経費の区分及び工事費の区分	工種・品目・調査の種類等	交 付 決 定		実 績		差引増△減額 (A)－(B) 比 較	備 考
		事業 量又は数量	事業費 (A)	事業 量又は数量	事業費 (B)		
			円		円	円	

- 6 事業の成績：完了検査等調書に記載のとおり

- 添付書類：1 収支精算書
2 完了検査等調書
3 完了設計書

補助事業等実績報告書
（特定臨時避難施設整備事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった を実施したので、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円
- 2 補助金交付決定額： 円
- [

国庫債務負担年割額 令和 年度 円

令和 年度 円

]
- 3 収 支 精 算：収支精算書に記載のとおり
- 4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び成果

経費の区分及び工事費の区分	工種・品目・調査の種類等	交 付 決 定		実 績		差引増△減額 (A)－(B) 比 較	備 考
		事業 量又は数量	事業費 (A)	事業 量又は数量	事業費 (B)		
			円		円	円	

- 6 事業の成績：完了検査等調書に記載のとおり

添付書類： 1 収支精算書
2 完了検査等調書
3 完了設計書

注： 国庫債務負担行為に係る事業が3箇年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額の区分について適宜追加すること。

別記第14号様式（第14条関係）

收支精算書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差 引 増△減	備 考
	円	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差 引 増△減	備 考
	円	円	円	

3 国庫補助金精算

費目	補助金交付 決定額	精算事業 費総額	国庫補助 割合	国庫補助 金精算額	概算払受 領総額	差引国庫補 助金未受領 (返還) 額	備考
	円	円		円	円	円	

別記第 1 5 号様式（第 1 4 条関係）

収 支 精 算 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差 引 増△減	備 考
	円	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差 引 増△減	備 考
	円	円	円	

3 国庫補助金精算

費目	補助金 交付決定額	精算事業費総額	国庫補助割合	国庫補助金精算額				概算払 受領総額	差引国庫補助金未受領 (返還) 額	備考
				年 割 額						
				令和	年度	令和	年度			
	円	円			円	円	円	円		

注： 国庫債務負担行為に係る事業が 3 箇年以上にわたる場合には、年割額の区分について適宜追加すること。

別記第 1 6 号様式（第 1 4 条関係）

完 了 検 査 等 調 書

事業の名称：

1 完了検査調書

(1) 完了年月日：令和 年 月 日

(2) 完了検査年月日：令和 年 月 日

2 備品等調書

品名	規格	数量	購入単価	購入金額	購 入	耐用年数	継続使用 希望の有 無	備考
					年 月 日			
			円	円				

別記第 17 号様式 (第 14 条関係)

補助事業等実績報告書
(特定臨時避難施設整備事業)

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長

殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
の令和 年度における実績について、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額：円
2 補助金交付決定額：円
3 年度末の収支の状況：年度末収支状況調書に記載のとおり
4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
5 事業の内容及び年度末の出来高

経費の区分及び工事費の区分	工種・品目・調査の種類等	交付決定		出 来 高		進捗率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	国庫補助金の交付額	備考
		事業量は数 量	事業費(A)	事業量は数 量	事業費(B)			
			円		円	%	円	

添付書類： 1 年度末収支状況調書
2 出来高工程表

補助事業等実績報告書
（特定臨時避難施設整備事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった の令和 年度における実績について、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円
- 2 補助金交付決定額： 円
- 〔 国庫債務負担年割額 令和 年度 円 〕
〔 令和 年度 円 〕
- 3 年度末の収支の状況：年度末収支状況調書に記載のとおり
- 4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び年度末の出来高

経費の 区分及 び工事 費の区 分	工 種 ・ 品 目 ・ 品 調 査 の 種 類等	交付決定		出 来 高		進捗率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	国 庫 補 助 金 の 交 付 済 額		備考
		事 業 量 又 は 数 量	事 業 費 (A)	事 業 量 又 は 数 量	事 業 費 (B)		年 割 額		
							令和 年度	令和 年度	
			円		円	%	円	円	

添付書類： 1 年度末収支状況調書
2 出来高工程表

注： 国庫債務負担行為に係る事業が3箇年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額及び年割額の区分について適宜追加すること。

別記第19号様式（第14条関係）

年度末収支状況調書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
	円	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	備 考
	円	円	円	